

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社
【英訳名】	Morgan Stanley MUFG Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 浩四郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
【電話番号】	03-6836-5000
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 保雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
【電話番号】	03-6836-5000
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 保雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 提出会社の経営指標等

回次	第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	60,304	61,511	120,617
純営業収益 (百万円)	45,238	45,900	91,113
経常利益 (百万円)	14,010	16,384	31,511
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,551	11,373	21,295
資本金 (百万円)	62,149	62,149	62,149
発行済株式総数 (株)	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	170,846	172,668	177,815
総資産額 (百万円)	9,783,685	7,047,293	9,170,774
1株当たり配当額 (円)	-	-	240,580.00
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	107,899.91	128,481.35	240,578.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	1.7	2.4	1.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	154,430	69,841	47,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	224,250	83,053	106,456
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	335,034	193,222	206,727

回次	第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	48,108.26	68,736.70

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、日本における当社グループ(当社、当社の親会社(モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社)およびその子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、当第2四半期会計期間末現在において判断したものです。

（業績の状況）

当第2四半期累計期間の営業利益は164億1千万円（前年同四半期比20%増）、経常利益は163億8千4百万円（同17%増）、四半期純利益は113億7千3百万円（同19%増）となりました。

損益の経過

受入手数料

委託手数料

株式にかかる委託手数料5億5百万円（前年同四半期比9%減）、債券にかかる委託手数料3百万円（同71%増）、合計で5億8百万円（同8%減）を計上しました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式部門では5千7百万円（前年同四半期該当なし）、債券部門では4百万円（同88%減）の手数を計上しました。これにより合計で6千2百万円（同58%増）の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料を計上しました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

株式部門で14億3千4百万円（前年同四半期比25%減）の手数を計上しました。これにより合計で14億3千4百万円（同25%減）の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料を計上しました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料として、株式関連業務188億6千3百万円（前年同四半期比15%減）、債券関連業務151億9千5百万円（同30%減）を主として、359億7千万円（同21%減）を計上しました。

以上により合計で379億7千6百万円（同21%減）の受入手数を計上しました。

トレーディング損益

株券等トレーディングでは75億5千8百万円の利益（前年同四半期14億2千9百万円の利益）を、債券等トレーディングでは71億9千2百万円の利益（前年同四半期16億3千2百万円の損失）を、その他のトレーディングでは6千6百万円の利益（前年同四半期3千2百万円の利益）を計上し、合計で148億1千6百万円の利益（前年同四半期1億7千万円の損失）を計上しました。

金融収支

金融収益は有価証券貸借取引収益80億2千3百万円（前年同四半期比19%減）、受取利息3億9千6百万円（同15%増）を中心に、87億1千8百万円（同28%減）を、金融費用は有価証券貸借取引費用83億1千7百万円（同14%減）、現先取引費用43億4千8百万円（同43%増）、支払利息20億2千3百万円（同23%増）を主として、156億1千1百万円（同4%増）を計上し、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は68億9千2百万円の損失（前年同四半期28億8千5百万円の損失）となりました。

販売費・一般管理費

グループ会社間における配賦費用113億7千3百万円（前年同四半期比4%増）、人件費104億6千7百万円（同20%減）、取引関係費41億3百万円（同11%減）等、合計で294億8千9百万円（同7%減）を計上しました。

営業外損益

営業外収益は3百万円（前年同四半期比99%減）を計上し、営業外費用は2千9百万円（同6,166%増）を計上しました。

特別損益

当第2四半期累計期間は特別損益を計上しておりません。

なお、当社の報告セグメントは、「法人・機関投資家向け証券業務」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（財政状態）

資産の部

流動資産は7兆414億6千6百万円（前事業年度末比23%減）となりました。これは主に有価証券担保貸付金の減少によるものです。

固定資産は58億2千7百万円（前事業年度末比4%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の総資産は7兆472億9千3百万円（前事業年度末比23%減）となりました。

負債の部

流動負債は6兆5,415億6千9百万円（前事業年度末比25%減）となりました。これは主に有価証券担保借入金の減少によるものです。

固定負債は3,226億1百万円（前事業年度末比7%増）となりました。これは主に社債及び長期借入金の増加によるものです。

特別法上の準備金は、当第2四半期累計期間における追加計上はありません。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は6兆8,746億2千4百万円（前事業年度末比24%減）となりました。

純資産の部

純資産は1,726億6千8百万円（前事業年度末比3%減）となりました。これは主に剰余金の配当による利益剰余金の減少、四半期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期会計期間末の現金および現金同等物の残高は、前事業年度末残高より135億4百万円減少し、1,932億2千2百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況の内訳は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による収入は、税引前四半期純利益163億8千4百万円、トレーディング商品の差引残高の減少1,723億9千5百万円、信用取引資産及び信用取引負債の差引残高の減少45億2千3百万円、未収収益の減少18億9千3百万円、支払差金勘定及び受取差金勘定の差引残高の減少22億3千万円等がありました。一方営業活動による支出は、短期差入保証金の増加855億1千6百万円、約定見返勘定の差引残高の増加247億5千2百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加121億9千万円等がありました。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、698億4千1百万円の収入（前年同四半期は1,544億3千万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は有形固定資産の取得4百万円となりました。（前年同四半期は1百万円の支出）

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による収入は、社債の発行による収入120億2千万円、長期借入れによる収入95億円等がありました。一方財務活動による支出は、関係会社短期借入金の残高の減少による支出879億6千7百万円、配当金の支払いによる支出165億2千万円等がありました。これにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、830億5千3百万円の支出（前年同四半期は2,242億5千万円の収入）となりました。

（事業上及び財務上の対処すべき課題）

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況)

特定金融会社等の開示に関する内閣府令(1999年5月19日 大蔵省第57号)に基づく営業貸付金の状況

当社の営業貸付金の状況は次のとおりです。

貸付金の種別残高内訳

2019年9月30日現在、営業貸付金残高はありません。

資金調達内訳

2019年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	332,796	0.46
社債	118,610	1.13
合計	451,406	0.64
自己資本	172,668	-
資本金・出資額	62,149	-

業種別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在、営業貸付金残高はありません。

担保別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在、営業貸付金残高はありません。

期間別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在、営業貸付金残高はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
W種種類株式	199,900
X種種類株式	49
Y種種類株式	51
Z種種類株式	200,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	当第2四半期会計期間末 現在株式数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
W種種類株式	99,900	99,900	非上場	(注)
X種種類株式	49	49	非上場	(注)
Y種種類株式	51	51	非上場	(注)
計	100,000	100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡または譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(注) 各種類株式の概要は以下のとおりです。

<種類株式Wの内容>

(議決権)

1. 種類株式Wは、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しません。
2. 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除き、種類株式Wの種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しません。

(剰余金配当請求権)

種類株式W一株当たりの剰余金の配当または中間配当の額は、種類株式X一株当たりの剰余金の配当または中間配当の額と同額とし、配当の順位は同順位とします。

<種類株式Xの内容>

(議決権)

種類株式Xは、株主総会において、一株につき一個の議決権を有します。

(剰余金配当請求権)

種類株式X一株当たりの剰余金の配当または中間配当の額は、種類株式W一株当たりの剰余金の配当または中間配当の額と同額とし、配当の順位は同順位とします。

(取締役の選解任権)

種類株式の株主(以下「種類株主X」といいます。)は、種類株主Xを構成員とする種類株主総会(以下「種株主総会」といいます。)において、取締役を4名まで選任することができます。X種株主総会において選任された取締役の解任は、法令に別段の定めがある場合を除き、X種株主総会の決議により行います。

(拒否権)

1. 次の各号に掲げる事項は、法令、定款または取締役会規則に従い必要とされる株主総会または取締役会の決議のほか、X種株主総会の決議を要するものとします。

(1) 定款または取締役会規則の改定、変更または廃止

(2) 発行可能株式総数の変更、株式分割、株式併合、株式等(株式その他の持分(名称および議決権の有無を問いません。))または新株予約権、オプション、ワラントその他の株式その他の持分への転換若しくは交換が可能な、若しくはそれらの取得権が付された、有価証券若しくは権利をいいます。以下同じ)の発行(自己株式の処分を含みます。)

- (3) 合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の会社等との経営統合
 - (4) 重要な組合契約、合併契約、業務提携契約、損益共通契約またはマネジメント契約の締結、変更、更新または解約
 - (5) 他の会社等の事業の全部若しくは重要な一部または株式その他の持分の取得、賃貸または処分（単一の取引によるか複数の取引によるかを問いません。ただし、通常業務の範囲内で行われる場合を除きます。）
 - (6) 解散または特別清算、破産手続、民事再生手続、会社更生手続その他の倒産法に基づく手続の申立て、または、第三者による申立てへの同意
 - (7) 当社子会社による第2号（当社の完全子会社が当社または当社の他の完全子会社に対して株式等を発行する場合を除きます。）から第6号までに掲げる行為を当該子会社の株主総会での議決権行使その他の方法により承認することの決定
2. 前項において「子会社」とは、ある者（法人、組合、有限責任会社、社団（法人格の有無は問いません。）、信託その他の法人、組織等を含みます。以下同じ。）に関し、その時点において通常の状況で、取締役の選任に際して議決権を行使できる発行済株式の少なくとも過半数の議決権が、直接または間接に、その者により、その者およびその者の一若しくは二以上の子会社によりまたはその者の一若しくは二以上の子会社により所有されている法人、その他の者（法人を除きます。）で、その時点において通常の状況で、少なくとも過半数の議決権持分が直接または間接に、その者により、その者およびその者の一若しくは二以上の子会社によりまたはその者の一若しくは二以上の子会社により所有または支配されている者、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、その後の修正を含みます。）第8条第3項において子会社とされる事業体、または 米国1956年銀行持株会社法およびその下位規則において子会社とされる事業体を意味し、「完全子会社」とは、ある者またはその者の他の完全子会社のみが自己資本（株式、組合持分、出資証券またはその他の単位であるかを問いません。）を保有する者を意味します。

< 種類株式 Y の内容 >

（議決権）

1. 種類株式 Y は、株主総会において、一株につき一個の議決権を有します。
2. 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除き、種類株式 Y の種類株主（以下「種類株主 Y」といいます。）を構成員とする種類株主総会の決議を要しません。

（剰余金配当請求権）

種類株式 Y は、剰余金の配当および中間配当金の配当を受ける権利を有しません。

（取締役の選解任権）

種類株主 Y は、種類株主 Y を構成員とする種類株主総会（以下「Y 種株主総会」といいます。）において、取締役を6名まで選任することができます。Y 種株主総会において選任された取締役の解任は、法令に別段の定めがある場合を除き、Y 種株主総会の決議により行います。

< 種類株式 Z の内容 >

（議決権）

1. 種類株式 Z は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しません。
2. 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除き、種類株式 Z の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しません。

（剰余金配当請求権）

種類株式 Z は、剰余金の配当および中間配当金の配当を受ける権利を有しません。

（2）【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	100,000	-	62,149	-	16,849

(5) 【大株主の状況】

所有株式数別

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
MMパートナーシップ	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	88,519	99.94
モルガン・スタンレー・ホールディ ングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー	51	0.05
計	-	88,570	100.00

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式11,430株があります。

(注) 小数点第3位以下は切り捨てとしております。

所有議決権数別

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ホールディ ングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー	51	51
MMパートナーシップ	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	49	49
計	-	100	100

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	W種類株式 99,900	-	(注1)
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	X種類株式 49 Y種類株式 51	X種類株式 49 Y種類株式 51	(注2)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	100,000	-	-
総株主の議決権	-	100	-

(注)1 「無議決権株式」には、当社保有の自己株式11,430株が含まれております。また、W種類株式の内容は「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

2 X種類株式およびY種類株式の内容は「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー	11,430	-	11,430	11.43
計	-	11,430	-	11,430	11.43

(注) 上記は、無議決権株式の区分におけるW種類株式に含まれます。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	ウィリアム・ブルノギ	1959年10月13日	1988年3月 西・田中・高橋法律事務所入所 1991年2月 ワイルド・サブト法律事務所入所 2004年7月 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド 東京支店 入社 2010年4月 モルガン・スタンレー・ビジネス・グループ株式会社 取締役(現職) 2010年5月 当社 法務部長(現職) 2010年7月 MSJS プリファード有限会社 取締役(現職) 2011年7月 モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社 取締役(現職) 2019年9月 当社 取締役(現職)	(注1)	-	2019年 9月5日

(注) 1 . 取締役の任期は、就任の時から2020年3月期にかかる定時株主総会終結の時までです。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	山下 幹夫	2019年9月5日

(3) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性10名 女性1名(役員のうち女性の比率9%)

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）ならびに同規則第54条及び第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	206,727	193,222
預託金	7,375	8,778
顧客分別金信託	7,260	8,663
その他の預託金	115	115
トレーディング商品	1,598,144	1,554,517
商品有価証券等	1,302,471	1,222,143
デリバティブ取引	295,672	332,373
営業投資有価証券	0	0
信用取引資産	36,359	37,341
信用取引借証券担保金	36,359	37,341
有価証券担保貸付金	7,112,195	4,962,209
借入有価証券担保金	6,462,449	4,372,178
現先取引貸付金	649,746	590,031
立替金	475	337
顧客への立替金	475	337
その他の立替金	0	0
短期差入保証金	179,098	264,614
信用取引差入保証金	10,907	11,202
先物取引差入証拠金	8,787	4,912
その他の差入保証金	159,402	248,499
有価証券等引渡未了勘定	638	147
支払差金勘定	1,417	-
前払金	-	0
前払費用	448	497
未収入金	933	344
未収収益	21,298	19,415
その他の流動資産	34	36
流動資産計	9,165,147	7,041,466
固定資産		
有形固定資産	112	116
器具備品	112	116
投資その他の資産	5,514	5,710
投資有価証券	413	413
長期差入保証金	569	540
繰延税金資産	4,521	4,746
その他	10	10
固定資産計	5,627	5,827
資産合計	9,170,774	7,047,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,492,923	1,621,692
商品有価証券等	1,276,552	1,313,679
デリバティブ取引	216,371	308,012
約定見返勘定	124,019	99,266
信用取引負債	10,799	16,304
信用取引貸証券受入金	10,799	16,304
有価証券担保借入金	6,643,645	4,481,468
有価証券貸借取引受入金	3,188,188	1,566,311
現先取引借入金	3,455,457	2,915,156
預り金	4,538	4,580
顧客からの預り金	4,095	4,282
その他の預り金	442	297
受入保証金	164,837	166,735
信用取引受入保証金	3,111	4,751
先物取引受入証拠金	-	-
その他の受入保証金	161,726	161,984
有価証券等受入未了勘定	405	410
受取差金勘定	-	812
関係会社短期借入金	187,002	98,996
1年内返済予定の関係会社長期借入金	30,000	30,000
未払金	585	194
未払費用	14,193	15,758
未払法人税等	8,234	5,332
その他の流動負債	56	15
流動負債計	8,681,243	6,541,569
固定負債		
社債	106,675	118,610
長期借入金	134,300	143,800
関係会社長期借入金	60,000	60,000
その他の固定負債	286	191
固定負債計	301,261	322,601
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	10,454	10,454
特別法上の準備金計	10,454	10,454
負債合計	8,992,958	6,874,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,149	62,149
資本剰余金	96,849	96,849
資本準備金	16,849	16,849
その他資本剰余金	80,000	80,000
利益剰余金	54,821	49,673
その他利益剰余金	54,821	49,673
繰越利益剰余金	54,821	49,673
自己株式	36,004	36,004
株主資本合計	177,815	172,668
純資産合計	177,815	172,668
負債・純資産合計	9,170,774	7,047,293

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
受入手数料	48,295	37,976
委託手数料	554	508
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	39	62
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,917	1,434
その他の受入手数料	2 45,783	2 35,970
トレーディング損益	170	14,816
株券等トレーディング損益	1,429	7,558
債券等トレーディング損益	1,632	7,192
その他のトレーディング損益	32	66
金融収益	12,180	8,718
営業収益計	60,304	61,511
金融費用	15,065	15,611
純営業収益	45,238	45,900
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,612	4,103
人件費	1 13,039	1 10,467
不動産関係費	1,339	1,474
事務費	123	50
租税公課	1,102	1,179
グループ会社間における配賦費用	10,918	11,373
その他	462	840
販売費・一般管理費計	31,598	29,489
営業利益	13,640	16,410
営業外収益		
為替差益	361	-
その他	9	3
営業外収益計	371	3
営業外費用		
為替差損	-	29
その他	0	0
営業外費用計	0	29
経常利益	14,010	16,384
税引前四半期純利益	14,010	16,384
法人税、住民税及び事業税	5,667	5,236
法人税等調整額	1,208	224
法人税等合計	4,459	5,011
四半期純利益	9,551	11,373

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	14,010	16,384
受取利息及び受取配当金	346	398
支払利息	1,646	2,023
為替差損益(は益)	749	250
顧客分別金信託の増減額(は増加)	397	1,403
トレーディング商品の増減額	469,844	172,395
約定見返勘定の増減額	134,356	24,752
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	9,008	4,523
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	489,944	12,190
立替金及び預り金の増減額	338	179
短期差入保証金の増減額(は増加)	25,294	85,516
受入保証金の増減額(は減少)	17,491	1,898
支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	2,100	2,230
有価証券等引渡未了勘定及び有価証券等受入未了勘定の増減額	86	495
未収収益の増減額(は増加)	3,851	1,893
未払費用の増減額(は減少)	1,471	1,533
その他	694	66
小計	152,935	79,480
利息及び配当金の受取額	57	386
利息の支払額	1,698	1,991
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	145	8,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,430	69,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社短期借入金の純増減額(は減少)	3 482,195	87,967
短期借入金の純増減額(は減少)	9,000	-
親会社長期借入金の純増減額(は減少)	3 264,749	-
長期借入れによる収入	2 25,600	2 9,500
長期借入金の返済による支出	2 5,000	-
社債の発行による収入	7,500	12,020
社債の償還による支出	-	85
配当金の支払額	12,295	16,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,250	83,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	897	289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,714	13,504
現金及び現金同等物の期首残高	264,319	206,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 335,034	1 193,222

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 人件費の主な内容

人件費には主な項目として、グループ会社からの請求に基づく出向者人件費負担額である出向者負担金が前第2四半期累計期間において11,603百万円、当第2四半期累計期間において9,774百万円含まれております。

そのうちモルガン・スタンレー・グループ株式会社からの請求に基づく出向者人件費負担額は、前第2四半期累計期間は11,646百万円、当第2四半期累計期間は9,578百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料・報酬相当額	10,305百万円	7,982百万円
福利厚生費相当額	602	951
退職金・退職給付費用相当額	737	644

2. その他の受入手数料の主な内容

その他の受入手数料には主な項目として、グループ会社間における移転価格手数料が以下のとおり含まれております。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
グループ会社間における移転価格手数料	42,785百万円	33,550百万円

* 移転価格手数料とは、国外関連取引における受取手数料で、グローバルな税規制及びOECDガイドラインに基づいたモルガン・スタンレーの移転価格ポリシーに従い独立企業間価格として算定されたものです。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載する科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金・預金	335,034百万円	193,222百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	335,034	193,222

2. 親会社長期借入金のうち劣後特約付きのものに係る収入及び支出は、前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間において発生しておりません。

3. 重要な非資金取引

2018年7月5日付で、親会社から借り入れていた長期借入金50,764百万円の契約変更を行い、同日より同額の短期借入金としております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日定 時株主総会	種類株式W	利益 剰余金	12,288	138,905	2018年3月31日	2018年6月30日
2018年6月29日定 時株主総会	種類株式X	利益 剰余金	6	138,905	2018年3月31日	2018年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月19日 取締役会	種類株式W	利益 剰余金	4,772	53,950	2018年9月30日	2018年12月20日
2018年12月19日 取締役会	種類株式X	利益 剰余金	2	53,950	2018年9月30日	2018年12月20日

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	種類株式W	利益 剰余金	16,511	186,630	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年6月27日 定時株主総会	種類株式X	利益 剰余金	9	186,630	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

2019年9月30日を基準日とする利益剰余金からの配当は現時点において未定となっております。

(金融商品関係)

前事業年度末及び当第2四半期会計期間末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について主なものは次のとおりです。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	206,727	206,727	-
(2) トレーディング商品(商品有価証券等)	1,302,471	1,302,471	-
(3) 有価証券担保貸付金	7,112,195	7,112,195	-
(4) 短期差入保証金	179,098	179,098	-
資産計	8,800,492	8,800,492	-
(5) トレーディング商品(商品有価証券等)	1,276,552	1,276,552	-
(6) 約定見返勘定	124,019	124,019	-
(7) 有価証券担保借入金	6,643,645	6,643,645	-
(8) 受入保証金	164,837	164,837	-
(9) 関係会社短期借入金	187,002	187,002	-
(10) 一年内返済予定の関係会社長期借入金	30,000	30,021	21
(11) 社債	106,675	107,451	776
(12) 長期借入金	134,300	129,665	4,634
(13) 関係会社長期借入金	60,000	60,573	573
負債計	8,727,033	8,723,770	3,263
(14) デリバティブ取引	79,272	79,272	-
デリバティブ取引計	79,272	79,272	-

(1) 現金・預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) トレーディング商品(商品有価証券等)の時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は店頭取引価格、投資信託については取引所価格もしくは公表されている基準価格によっております。

(3) 有価証券担保貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 短期差入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) トレーディング商品(商品有価証券等)の時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は店頭取引価格、投資信託については取引所価格もしくは公表されている基準価格によっております。

(6) 約定見返勘定は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(7) 有価証券担保借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(8) 受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(9) 関係会社短期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 一年内返済予定の関係会社長期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) 社債に組み込まれたデリバティブは区分経理し、貸借対照表計上額を算定しております。社債の時価は区分経理後の将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (12) 長期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (13) 関係会社長期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (14) 開示対象としたデリバティブ取引にはヘッジ会計は適用されておりません。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
 デリバティブ取引の時価の算定方法については下記の通りです。

デリバティブ取引の種類等	時価の算定方法
有価証券指数等先物取引	主たる金融商品取引所が定める清算指数
有価証券オプション取引(上場)	主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
外国市場証券先物取引	主たる外国金融商品取引所が定める清算指数又は証拠金算定基準値段
金利スワップ、金利先渡取引、スワップション、CAP、FLOOR、通貨スワップ その他	日本証券クリアリング機構またはロンドン・クリアリングハウスのどちらの清算機構のレートを参照するかを取引毎に区別する。どちらの機構をも使わない相対取引であっても、評価上どちらかの機構を想定する。その分類の後、それぞれのLIBORベースのスワップ・レートで将来の受取・支払金利を算出し、該当取引のネット・キャッシュ・フローをそれぞれの機構のオーバーナイト・インデックス・スワップ(OIS)レートで現在価値にディスカウントしたものを価格とする。コンスタント・マチュリティ・スワップはコンベクシティアジャストをする。スワップション、CAP、FLOORについてはボラティリティーを加味する。通貨スワップについては通貨間のクロス・カレンシー・ベーススを加味する。
選択権付債券売買取引	アメリカンとヨーロピアン・オプションとも二項モデルを用いて評価する
国債証券先物取引	主たる金融商品取引所が定める清算値段
国債証券先物オプション取引	主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
直物、先物予約等の為替取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額
通貨を対象資産とする全ての店頭オプション取引	スワップ・レート、ボラティリティー、コリレーション等を参考に受取/支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額
TFX、LIFFE等に上場する通貨先物取引	TFXが定める清算価格 TFX以外の海外金融先物市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
クレジット・デフォルト・スワップ	対象資産のクレジット・スプレッド、リカバリー・レートを基に社内モデルにて対象資産のサバイバル確率を導出し、それを用いて個別取引の受取・支払いキャッシュ・フローを計算し、原則として有担保取引についてはオーバーナイト・インデックス・スワップ(OIS)レートを基準に、無担保取引についてはLIBORベースのスワップレートを基準にしたディスカウント・レートにて現在価値を算出した価格
有価証券先渡取引、有価証券店頭オプション取引	対象資産価格・ボラティリティー・金利・コリレーション等を基に社内モデルで算出した受取・支払の現在価値

当第2四半期会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	193,222	193,222	-
(2) トレーディング商品(商品有価証券等)	1,222,143	1,222,143	-
(3) 有価証券担保貸付金	4,962,209	4,962,209	-
(4) 短期差入保証金	264,614	264,614	-
資産計	6,642,190	6,642,190	-
(5) トレーディング商品(商品有価証券等)	1,313,679	1,313,679	-
(6) 約定見返勘定	99,266	99,266	-
(7) 有価証券担保借入金	4,481,468	4,481,468	-
(8) 受入保証金	166,735	166,735	-
(9) 関係会社短期借入金	98,996	98,996	-
(10) 一年内返済予定の関係会社長期借入金	30,000	30,015	15
(11) 社債	118,610	119,589	979
(12) 長期借入金	143,800	141,954	1,845
(13) 関係会社長期借入金	60,000	60,525	525
負債計	6,512,557	6,512,231	326
(14) デリバティブ取引	24,359	24,359	-
デリバティブ取引計	24,359	24,359	-

(1) 現金・預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) トレーディング商品(商品有価証券等)の時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は店頭取引価格、投資信託については取引所価格もしくは公表されている基準価格によっております。

(3) 有価証券担保貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 短期差入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) トレーディング商品(商品有価証券等)の時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は店頭取引価格、投資信託については取引所価格もしくは公表されている基準価格によっております。

(6) 約定見返勘定は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(7) 有価証券担保借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(8) 受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(9) 関係会社短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(10) 一年内返済予定の関係会社長期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) 社債に組み込まれたデリバティブは区分経理し、貸借対照表計上額を算定しております。社債の時価は区分経理後の将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) 長期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) 関係会社長期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) 開示対象としたデリバティブ取引にはヘッジ会計は適用されておりません。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

デリバティブ取引の時価の算定方法については下記の通りです。

デリバティブ取引の種類等	時価の算定方法
有価証券指数等先物取引	主たる金融商品取引所が定める清算指数
有価証券オプション取引(上場)	主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
外国市場証券先物取引	主たる外国金融商品取引所が定める清算指数又は証拠金算定基準値段
金利スワップ、金利先渡取引、スワップション、CAP、FLOOR、通貨スワップ その他	日本証券クリアリング機構またはロンドン・クリアリングハウスのどちらの清算機構のレート参照するかを取引毎に区別する。どちらの機構をも使わない相対取引であっても、評価上どちらかの機構を想定する。その分類の後、それぞれのLIBORベースのスワップ・レートで将来の受取・支払金利を算出し、該当取引のネット・キャッシュ・フローをそれぞれの機構のオーバーナイト・インデックス・スワップ(OIS)レートで現在価値にディスカウントしたものを価格とする。コンスタント・マチュリティ・スワップはコンベクシティアジャストをする。スワップション、CAP、FLOORについてはボラティリティーを加味する。通貨スワップについては通貨間のクロス・カレンシー・ベースを加味する。
選択権付債券売買取引	アメリカンとヨーロピアン・オプションとも二項モデルを用いて評価する
国債証券先物取引	主たる金融商品取引所が定める清算値段
国債証券先物オプション取引	主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
直物、先物予約等の為替取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額
通貨を対象資産とする全ての店頭オプション取引	スワップ・レート、ボラティリティー、コリレーション等を参考に受取/支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額
TFX、LIFFE等に上場する通貨先物取引	TFXが定める清算価格 TFX以外の海外金融先物市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
クレジット・デフォルト・スワップ	対象資産のクレジット・スプレッド、リカバリー・レートを基に社内モデルにて対象資産のサバイバル確率を導出し、それを用いて個別取引の受取・支払いキャッシュ・フローを計算し、原則として有担保取引についてはオーバーナイト・インデックス・スワップ(OIS)レートを基準に、無担保取引についてはLIBORベースのスワップ・レートを基準にしたディスカウント・レートにて現在価値を算出した価格
有価証券先渡取引、有価証券店頭オプション取引	対象資産価格・ボラティリティー・金利・コリレーション等を基に社内モデルで算出した受取・支払の現在価値

(デリバティブ取引関係)

1. トレーディングに係るもの

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりです。

通貨関連

前事業年度(2019年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ	9,650,740	38,312	38,312
	為替先渡			
	資産	7,112,467	71,427	71,427
	負債	7,112,468	71,427	71,427
	為替オプション			
	資産	1,432,162	28,163	18,115
	負債	1,432,162	28,157	18,109
合計		26,740,002	38,318	38,318

当第2四半期会計期間(2019年9月30日)

(単位: 百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ	9,124,245	12,573	12,573
	為替先渡			
	資産	7,701,936	138,545	138,545
	負債	7,701,936	138,545	138,545
	為替オプション			
	資産	2,653,253	30,096	18,561
	負債	2,653,253	30,090	18,555
合計		29,834,627	12,579	12,579

金利関連

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引	債券先物			
	資産	117,608	110	110
	債券オプション			
	資産	155,560	42	10
	負債	212,800	14	-
市場取引以外の取引	金利スワップ	141,099,539	(注) 33,296	33,296
	先渡取引			
	資産	13,500	8	8
	負債	27,490	15	15
合計		141,626,498	33,207	33,168

注) 株式会社日本証券クリアリング機構での変動証拠金の資金決済制度導入に伴い、変動証拠金の授受に代わり、損益差金の授受を行っております。

当第2四半期会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引	債券先物			
	資産	355,191	196	196
市場取引以外の取引	金利スワップ	157,270,843	17,972	17,972
	先渡取引			
	資産	48,009	7	7
	負債	1,100	1	1
合計		157,675,145	18,174	18,174

その他
前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物			
	資産	92,482	685	685
	負債	96,601	640	640
	株価指数オプション			
	資産	1,942	17	3
	負債	157,502	1	0
市場取引以外の取引	エクイティスワップ	2,794,684	6,170	6,170
	クレジットデフォルトスワップ	276,375	0	0
	株式オプション			
	資産	89,963	7,021	5,041
	負債	89,951	5,476	4,837
合計		3,599,504	7,775	6,422

当第2四半期会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物			
	資産	58,254	1,233	1,233
	負債	151,355	1,188	1,188
	先渡取引			
	負債	29,988	378	378
市場取引以外の取引	エクイティスワップ	3,438,792	8,536	8,536
	クレジットデフォルトスワップ	430,748	0	0
	先渡取引			
	資産	15,740	1,120	1,120
	株式オプション			
	資産	100,597	4,780	3,244
負債	100,586	3,424	3,137	
合計		4,326,063	6,393	7,641

2. トレーディングに係るもの以外

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりです。

通貨関連

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替先渡			
	資産	12,875	24	24
	負債	34,402	54	54
合計		47,277	29	29

当第2四半期会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替先渡			
	資産	12,195	11	11
	負債	9,162	12	12
合計		21,358	1	1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「法人・機関投資家向け証券業務」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
種類株式W	107,899円91銭	128,481円35銭
種類株式X	107,899円91銭	128,481円35銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益(百万円)	9,551	11,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	9,551	11,373
普通株式の期中平均株式数(株)	88,519	88,519
種類株式W	88,470	88,470
種類株式X	49	49

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤嘉雄	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野大樹	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモルガン・スタンレーM U F G証券株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。